

まつど市民活動サポートセンター 事業計画書（簡易版）

特定非営利活動法人まつど NPO 協議会

運営における理念

市民活動のある暮らしを広げ、生き心地の良い街を実現する
～”お互い様“の関係で人と地域、社会とのつながりを再構築する～

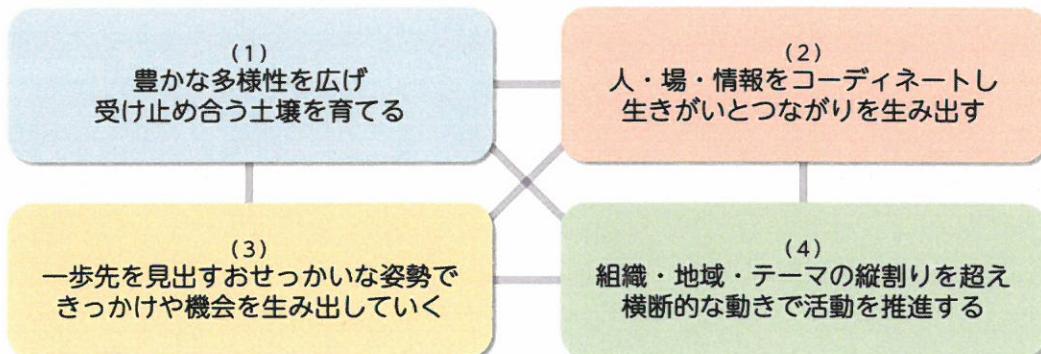
令和4年度から施行されている「第4次松戸市協働推進計画」の基本理念には『「つながりを大切に、安心して暮らせるまち」を目指して、様々な主体が連携し、協力し合う「協働」を推進します。』と謳われています。

弊会は、2011年に松戸市内の市民活動団体やNPOの連携を図るために立ち上りました。2015年より当センターの指定管理業務を担っており、7年間で届出団体は約500団体増加^{*1}し、施設利用者および講座等への参加者は年間約5万人^{*2}となりました。

一方、日本社会全体においては2021年2月に孤独・孤立担当大臣が新設されたことに象徴されるように、都市化に伴う個人と社会とのつながりの希薄化が進んでいます。また「地域共生社会」という目標に示されるように子育て、子ども、若者、高齢者、障がい、様々なマイノリティにおける課題において、横断的に地域まるごとで支え合う必要性が重要視されはじめています。

このような経緯の中で、市民活動には人々を幸せにする力があると確信しています。これは私たちが市民活動の支援を行う理由でもあります。会社を定年後に行き場を失っていた人が自分の活躍できる場と出会い別人のように生き生きとする場面や、子育てを機にキャリアから離れ生き方に悩んでいた女性が地域で欠かすことのできない子どもたちの居場所を作りあげていく様子など、サポートを受ける側だけではなく活動の担い手自身が生きる意味を見つけるという場面を何度も目にしてきました。血縁や社縁が社会生活の基盤とはなりづらくなり、意図せず孤立が深まる現代において、市民活動を通じた暮らしには人を笑顔にする力があります。協働を推進し、その力が最大限発揮される環境を作ることこそ私たちが当センターを運営する理念です。

市民活動のある暮らしを広げ、生き心地の良い街を実現するための4つの視点

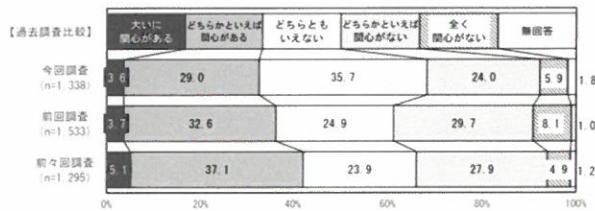


運営方針

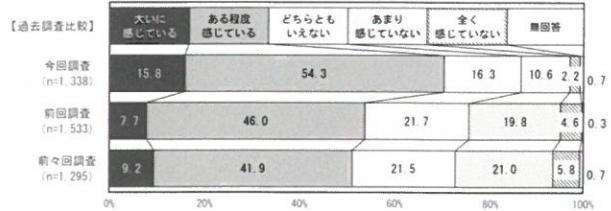
市民活動をより多くの人にとって身近なものに拡げる ～これまでの実績を踏まえ、キャパシティの拡大に取り組む～

協働のまちづくりに関する市民アンケート^{*3}によると、市民活動への積極的な関心度は減少傾向にあります。また、どちらともいえない、と回答している層が大きく増えていることもわかります。一方で地域への愛着については大幅に向上しており、住民との交流に対しては6割弱の方が肯定的な意向であることを踏まえると、地域活動に対して潜在的に関心のある人々がいるものの、その入口として市民活動を捉えられていない、または情報が行き届いていない可能性があります。

問「あなたは、市民活動にどの程度関心がありますか。」



問「あなたは、松戸市に愛着を感じていますか。」



*令和元年度協働のまちづくりに関する意識調査報告書より抜粋

情報発信・事業の進め方・団体との関わり方において、これまでの延長線上だけではなく質的転換を図る必要があると考えます。その基盤として、市民活動の裾野を広げることが必須です。そこで今期は、これまでの実績を踏まえた上でキャパシティの拡大を目指すことを方針とします。

入口を拡げる取り組み

(1) 情報発信

市民活動を知る機会を増やす

(2) きっかけの拡大

市民活動への参加の入口づくり

受け皿を強くする取り組み

(3) 活性化支援

新しい担い手の参加を受け止められる組織の基盤強化支援

(4) コミュニティ支援

市民活動に良い形で関わり続けるための関係構築支援

これまでの成果

(1)過去最大の施設利用率を達成

新型コロナウイルス感染症の影響によりR1,2年度は施設利用率が低下しましたが、R3年度には様々な工夫や対策を講じた結果、過去最大の利用率を達成しました。



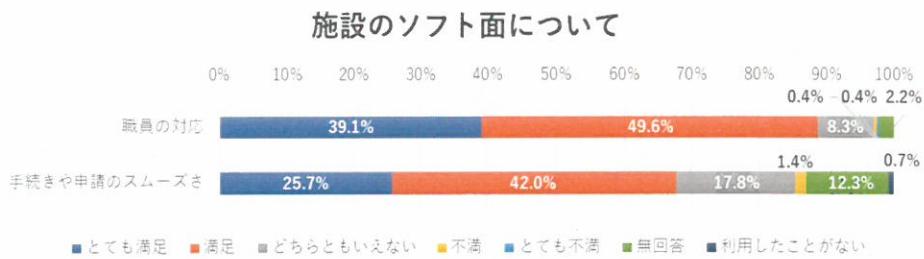
(2)第4次松戸市協働推進計画の目標値を達成

まつど市民活動サポートセンターの市民活動団体の届け出数は第4次松戸市協働推進計画の目標値を約180%達成と大幅に超えた成果をあげています。

基本指標	評価指名	目標値	成果(目標達成度)		出典
			H27年度	R1年度	
2 市民活動団体の 活力を高めます	町会・自治会等加入率	73%	72.8%	69.4%	市民自治課調べ
	まつど市民活動サポートセ ンターへの市民活動団体情 報届出数	400	347	625	市民自治課調べ
	市内で活動するNPO法人数	160団体	156団体	149団体	県知事・内閣府認証 数(各年度3月末)
	市民活動団体が、自らの活 動を、活動方針どおりにで きた割合	70%	61.3% (※5)	81.5% (※6)	協働のまちづくりに 関する意識調査報 告書(市民活動団 体)
	市が進める「協働のまちづく り」を知っている市民活動団 体の割合	80%	72.4%	57.0%	協働のまちづくりに 関する意識調査報 告書(市民活動団 体)
	協働のまちづくりに共感で きる(大いに共感できる・ど うかといえ共感できる) 市民活動団体の割合	80%	73.3%	74.5%	協働のまちづくりに 関する意識調査報 告書(市民活動団 体)

(3)利用者アンケートで9割が職員の対応を好評価

年に1回実施している利用者アンケート^{※4}にて職員の対応は9割以上が満足、手続きや申請のスムーズさも7割以上が満足する結果を出しています。



(4)未曾有の事態に対する素早い対応

新型コロナウイルス感染症によりまつど市民活動サポートセンターも未曾有の事態に見舞われました。しかし弊会のコーディネーターを中心にこの事態に素早く対応し、全国でもいち早く市民活動に対するIT専門相談窓口の設置や、既存事業のオンライン化を実現しました。



まつどみらいカイギ初のオンラインとリアルのハイブリッド開催の様子

実施する事業の一覧

市民活動をこれまで以上に多くの人々に届けるために入口の拡大と受け皿の強化に向けた事業を実施します。

(1) 市民活動の場及び機会の提供を図る事業

登録業務

施設利用調整業務

施設設備を活用した支援サービスの提供業務

(2) 市民活動を行う者若しくは団体の相互連携又は交流の推進を図る事業

まつどみらいカイギ

みらい会議プロジェクト

(3) 市民活動に係る情報の収集及び提供を図る事業

サポセンライブラリー

サポセン情報コーナー、情報サロン

サポセンリーフレット

ニュースレターぽっく

サポセンメールマガジン

サポセンホームページ

サポセン SNS

(4) 市民活動に係る人材育成を図る事業

まつど地域活躍塾

よろず講座シリーズ

(ビギナー版・スキルアップ版・専門相談版)

夏のボランティア Let's 体験!!および個別マッチング

インターンシッププログラム

大人のためのボランティア体験

まつどボランティアカルテ

受け入れ力アップ講座

協働事業提案&市民活動助成制度サポート講座

(5) 市民活動に係る各種相談を図る事業

常駐コーディネーターによる市民活動に関する相談

専門相談窓口の開設

(IT 相談・広報 SNS 活用相談・高齢者向け企画相談・子ども・親子向け企画相談・法人格取得相談)

制度活用のためのコーディネート

(6) 市民活動に係る調査及び研究を図る事業

松戸市民活動調査プロジェクト

(7) その他サポートセンターの設置目的を達成するため必要な業務

みらいフェスタ

コミュニティサポートセンター制度

豊富な人材

成果をあげる事業を推進するためには人材が重要です。弊会には様々な専門性を持つ経験豊富な人材がコーディネーターとして所属しています。以下はいずれも弊会のコーディネーターが持つ資格や実績の一部です。



松戸市社会教育委員・NPO 法人会計力検定・NPO 事務力検定・理学療法士・PTA 校外指導部部長・児童クラブ父母会会長・甲種防火責任者・食品衛生管理者・環境社会検定・近隣市地域づくりコーディネーター・日本語教育能力検定試験合格者・保育士・千葉商科大学認定コーディネーター・オンラインミーティングスペシャリスト・クラウドファンディング合計 1000 万円調達経験者

特定非営利活動法人まつどNPO協議会について

弊会は松戸で「地域課題の解決を目指し、より暮らしやすい街づくり」に取り組んでいるNPO・市民活動団体によるネットワーク型の団体です。現在は54会員によって構成されており、子育て支援や高齢者の健康づくり、まちづくりや障がいに関わることなど、様々なジャンルの活動をしている人や団体が協力し合いながら運営をしています。

ビジョン | 目指す姿

市民が自らの手で共に地域をつくる、誰もが暮らしやすいまち“まつど”を目指します。

ミッション | 達成すべき課題

・つながりづくり

松戸で活動するNPO・市民活動団体・個人がつながり、活発な情報交換と連携できる場を作ることで、それぞれの活動を促進します。

・ひろがりづくり

NPO・市民活動の情報を親しみやすく発信し、より多くの松戸市民にとって身近なものにすることで、担い手の裾野を広げ団体の発展を図ります。

・くらしづくり

深刻化する地域課題に対して多様なNPO・市民活動の力を結集し、地縁組織をはじめ、行政や企業との協働を推進することで、地域の課題解決力を高めます。



※1 届け出団体数については第4次松戸市協働推進計画における目標値の180%となっています

※2 平成30年～令和3年度までの平均より抜粋

※3 令和元年度協働のまちづくりに関する意識調査報告書より抜粋

※4 利用者アンケート（R3.11月実施）より抜粋